令和７年度

佐々町公営企業会計決算審査意見書
（水道事業会計・公共下水道事業会計）

佐 々 町 監 査 委 員

８佐監第３９号
令和８年８月３１日

佐々町長　濵野　亙　様

佐々町監査委員　北野　雄大
佐々町監査委員　長谷川　忠

令和７年度佐々町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査を求められた令和７年度佐々町公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

目　　次

○令和７年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

１．審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．審査の期日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
３．審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
４．審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
５．審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

６．業務実績
（１）給水状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
第１表（年度別有収率比較表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
第２表（年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表）・・・・・・・・・・　３
第３表（年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表）・・・・・・・・・　３
（２）工事状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

７．経営成績（税抜）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
第４表（年度別収益・費用・損益比較表）・・・・・・・・・・・・・・・・　５
第５表（収益力比率）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（１）収益（税抜）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
第６表（年度別水道料金・有収水量比較表）・・・・・・・・・・・・・・・　６
（２）費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（３）上水道使用料の収納状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

８．財政状況
（１）資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（２）負債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（３）資本・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
第７表（資本的収支）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
（４）キャッシュ・フロー計算書（資金収支）・・・・・・・・・・・・・・　８
第８表（キャッシュ・フロー計算書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

９．財政分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
第９表（健全性比率表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
第１０表（安定度比率表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

○むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

○資料
・前年対比貸借対照表（税抜）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資－１
・前年対比損益計算書（税抜）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資－２

○令和７年度 佐々町公共下水道事業会計決算審査意見書

１．審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
２．審査の期日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
３．審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
４．審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
５．審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

６．業務実績
（１）業務状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
（２）予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
（３）企業債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

７．経営成績（税抜）
（１）概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
（２）収益及び費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
　損益計算書（税抜）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
（３）下水道使用料の収納状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

８．財政状況
（１）資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
（２）負債・資本・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
　貸借対照表（税抜）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
（３）キャッシュ・フロー計算書（資金収支）・・・・・・・・・・・・・・　２２
　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

９．経営指標
（１）健全性比率表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
（２）安定度比率表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５

◯むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６

――――― 凡　例 ―――――――――――――――――――――――――――――――――――

・ 比率（%）は、原則として、小数点第２位以下を四捨五入
・ 端数調整により計算式と合わない場合がある

令和７年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

１．審査の対象

令和７年度佐々町水道事業会計決算

２．審査の期日

令和８年４月３日（貯蔵品棚卸）
令和８年６月５日（決算審査）

３．審査の場所

役場３階　監査委員室、佐々町浄水場

４．審査の方法

決算審査にあたっては、町長から令和８年５月２９日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

（１）収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。

（２）決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。

（３）事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

５．審査の結果

（１） 決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、関係法令の規定に基づき作成されており、計数は正確であり的確に処理されていることを認めた。

（２） 本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され、良好な経営状態といえる。給水収益の基本となる有収率については 92.0%と前年度比 0.4 ポイント上回っている。令和７年度は佐々町内（中央地区北部）配水管延長 20.0km を対象に調査を行い、12 箇所の漏水、その他、通報等により 16 箇所の漏水が発見されている。漏水発見後は速やかに修繕され、良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう努められたい。今後も適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。

（３） 本年度における水道料金の未収金は 2,496 千円で、前年度比 362 千円（12.7%）の減、また不納欠損金 23 千円であり、未収金と不納欠損金をあわせて前年度比 12.4%の減となっている。未収金については、未納者に対して電話・文書催告、訪問等が行われており、２か月以上の未納者に対しては給水停止措置等も行われている。水道料金の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生の抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。

（４） 貯蔵品については、適切に管理されていた。

６．業務実績

（１）給水状況

本年度末の給水人口は 13,782 人で、前年度比 41 人（0.3%）の減となっている。本年度の総人口に対する普及率については、前年度同様 99.9%となっている。

有収水量については 2,045 千㎥で、前年度比 23 千㎥の減となっており、本年度の有収率は 92.0% で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。また、類似団体平均（令和６年度 83.0%）、県平均（令和６年度 83.4%）および全国平均（令和６年度 89.2%）を上回った。

漏水危険箇所を対象とした調査や通報による漏水が、令和６年度 32 件に対し、令和７年度は 28 件判明している。今後も老朽管の改修、漏水調査を計画的に実施するなど、有収率の向上対策に努められたい。

直近３か年間の有収率の推移は、第１表のとおりである。

年 度 別 有 収 率 比 較 表

（第１表）

年度／区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 経営規模類似団体平均
有収率(%)	90.0	91.6	92.0	83.0

（備考） 有収水量 2,045,235 ㎥ 配水量 2,221,966 ㎥

（注） 有収率＝ $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

次に、直近３か年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次のページの第２表のとおりである。

年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表

（第２表）

区　分＼年　度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一戸当たりの平均給水量（㎥）	319	319	313
一戸当たりの平均水道料金（円）	50,570	50,547	49,805

（備考）　　給水戸数　6,529　戸　水道料金(給水収益)　325,178,965　円

（注）　①　一戸当たりの平均給水量＝$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水戸数}}$

②一戸当たりの平均水道料金＝$\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{給水戸数}}$

なお、直近３か年間の１㎥当たりの供給単価及び給水原価の推移は第３表のとおりである。

年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表

（第３表）

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 経営規模類似団体平均
供給単価（円）	158.61	158.67	158.99	162.87
給水原価（円）	129.94	143.13	143.79	155.20
差　　引（円）	28.67	15.54	15.20	7.67
料金回収率（%）	122.06	110.86	110.58	104.94

（備考）　経常費用　298,135,963　円

営業費用+営業外費用

（注）　①供給単価＝$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

②給水原価＝$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

③料金回収率＝$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}\times 100$

１㎥当たりの差引収益は、前年度より 0.34 円の減となっている。

また、給水原価に対する供給単価の割合を示す、本年度の料金回収率は、110.6%となっており、前年度 110.9%を 0.3 ポイント下回っている。この料金回収率は、回収率が高いほど料金の収益性が良いとされ、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることになる。

（２）工事状況

工事状況は、次のとおりである。

＜令和７年度実施事業（税込）＞

平野地区配水管更新工事（５工区）	23,172 千円
町道神田線・町道三柱神社前線配水管新設工事	18,963 千円
市瀬地区配水管更新工事	22,448 千円
町道里千本公園線配水管更新工事（２工区）	61,155 千円
町道正福寺線舗装復旧工事	6,281 千円
町道三柱神社線舗装復旧工事	1,672 千円
県道佐世保鹿町線舗装復旧工事	7,449 千円
小浦工業団地貯水槽・迎木場ポンプ所監視装置ルーター更新工事	1,100 千円
浄水場送水ポンプ室築造工事	264,600 千円

７．経営成績（税抜）

総　収　益	330,928,458 円
総　費　用	298,136,611 円
純　利　益	32,791,847 円

総収益が前年度比 4,990 千円（1.5%）の減で、給水収益の減が主な要因となっており、総費用は前年度比 2,848 千円(0.9%）の減で、資産減耗費と配水及び給水費の減が主な要因である。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、32,792 千円で前年度比 2,142 千円（6.1%）の減となっている。

なお、直近３か年間の年度別経営成績の推移は、次のページの第４表のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

（第４表）　　（単位：千円）

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	335,307	335,910	330,928
経常費用	273,324	300,984	298,136
経常損益	61,983	34,926	32,792
特別利益	0	8	0
特別損失	0	0	1
純損益	61,983	34,934	(※) 32,792

（注）　①経常収益＝総収益－特別利益
　　②経常費用＝総費用－特別損失
※端数調整のため「経常損益+特別利益－特別損失＝純利益」にはならない。

また、事業の収益力を見るための比率は第５表のとおりである。

収　益　力　比　率

（第５表）

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収支比率（%）	122.7	111.6	111.0
営業利益率（%）	18.7	10.5	10.8
純利益率（%）	18.5	10.4	9.9

$$①\ 総収支比率 = \frac{総収益}{総費用} \times 100$$

$$②\ 営業利益率 = \frac{営業利益}{営業収益} \times 100$$

$$③\ 純利益率 = \frac{当年度純利益}{総収益} \times 100$$

（１）収益（税抜）

営業収益は 326,354 千円で、前年度比 3,798 千円（1.2%）の減少となっており、この要因となったのは給水収益が 2,970 千円（0.9%）減少したことである。

また、営業外収益は 4,574 千円で、前年度比 1,184 千円（20.6%）の減少で、長期前受金戻入と受取利息及び配当金の減少が主な要因である。

下記の第６表は、直近３か年間の年度別水道料金・有収水量の推移である。

年度別水道料金･有収水量比較表

（第６表）

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水道料金（千円）	328,398	328,149	325,179
有収水量（㎥）	2,070,539	2,068,135	2,045,235
1㎥当たり平均水道料金（円）	158.61	158.67	158.99

（注）　１㎥当たり平均水道料金（供給単価）＝水道料金(給水収益)／有収水量

１㎥当たりの水道料金（供給単価）は、有収水量あたりの給水収益を示すものである。直近３か年の平均は 158.76 円となっており、類似団体平均 162.87 円（令和６年度）を上回っている。

（２）費用

営業費用は 291,246 千円で、前年度比 4,281 千円(1.4%）の減となっており、その内訳は、前年度比で資産減耗費 3,678 千円（33.4%）、配水及び給水費 2,350 千円（7.5%）、減価償却費 1,851 千円（1.6%）の減などである。

また、営業外費用は 6,890 千円で、前年度比 1,432 千円（26.2%）の増となっている。これは主に企業債の支払利息が増加したものである。

（３）上水道使用料の収納状況

令和７年度分の上水道使用料は、調定額 357,716,070 円に対し、収入済額は 355,347,030 円であった。この結果、収納率は 99.3%、未納額は 2,369,040 円で、前年度比 376,230 円（13.7%）の減となっている。

過年度分については、調定額 2,858,550 円に対し、収入済額は 2,708,770 円で収納率は 94.8%である。令和７年度における不納欠損額は 22,710 円、未納額は 127,070 円で、前年度比 13,790 円（12.2%）の増となっている。

上水道使用料の収納状況　　単位（円（税込）%）

区分	年度	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	令和６年度	360,983,390	358,238,120	2,745,270	99.2
	令和７年度	357,716,070	355,347,030	2,369,040	99.3

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
過年度分	令和６年度	2,491,730	2,360,950	17,500	113,280	94.8
	令和７年度	2,858,550	2,708,770	22,710	127,070	94.8

８．財政状況

（１）資産

資産の期末現在高は 4,528,401 千円で、前年度比 211,401 千円（4.9%）の増で、主に固定資産 277,355 千円（8.1%）の増となっている。

固定資産の増の主な要因として、前年度比で建設仮勘定 250,008 千円（128.3%）、構築物 58,821 千円（2.3%）の増となっている。

また、水道料金の未収金は前年度比で 362 千円減少している。水道使用者の公平性を保つため、新たな滞納者の発生を抑制するなど、日常的な徴収体制の強化に引き続き努めていただきたい。

コンビニ収納について、本年度の納付分は、全体件数のうち 8.7%となっており、前年度を 0.5 ポイント上回っている。また、令和８年３月末日現在では、82%が口座引き落とし、18%が自主納付となっている。今後もコンビニ収納や口座引き落としの利用について周知を行い、納期内納付の増加に期待したい。

（２）負債

負債の期末残高は 1,473,052 千円で、前年度比 178,609 千円（13.8%）の増で、その内訳は、前年度比で固定負債 192,405 千円（18.1%）の増、流動負債 11,976 千円（8.7%）の減となっている。固定負債では、前年度比で企業債が 192,405 千円（18.1%）の増となっており、流動負債については、主に企業債が前年度比で 12,530 千円（9.5%）の減となっている。

（３）資本

資本の期末現在高は 3,055,350 千円で、前年度比 32,792 千円（1.1%）増加しており、内訳は、前年度比で資本金 87,983 千円（4.7%）の増となっている。

直近３か年間の資本的収支（税抜）の推移は、次のページの第７表のとおりである。

資　本　的　収　支(税抜)

（第７表）

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収　入　（千円）	253,720	193,200	308,167
支　出　（千円）	421,154	360,735	522,376
差　　（千円）	△ 167,434	△ 167,535	△ 214,209

資本的収入については 308,167 千円となっており、内訳としては、企業債 307,400 千円、他会計負担金 767 千円で、前年度比 114,967 千円（59.5%）の増となっている。また資本的支出については、522,376 千円で、前年度比 161,641 千円（44.8%）の増となっている。令和６年度と比較して、機械購入費が 1,498 千円の減となったものの、工事請負費が 146,071 千円、企業債償還金が 8,980 千円、委託料が 6,594 千円の増となっている。この収支において、214,209 千円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金 108,209 千円、減債積立金 63,000 千円、建設改良積立金 43,000 千円で補填している。

（４）キャッシュ・フロー計算書（資金収支）

資金の変動に関する状況を示すものとして、次ページの第８表「キャッシュ・フロー計算書」がある。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表している。

令和７年度は 81,301,095 円の資金減少となっている。財務活動のうち、建設改良企業債（水道施設建設改良事業）による収入の増加があったものの、投資活動のうち、有形固定資産の取得による支出の増加が、資金減少の主な要因である。

（第８表）

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

		令和7年度	令和6年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	32,791,847	34,933,838	△ 2,141,991
	減価償却費	111,625,749	113,477,024	△ 1,851,275
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 22,710	△ 17,500	△ 5,210
	賞与引当金の増減額（△は減少）	54,000	172,000	△ 118,000
	長期前受金戻入額（△は減少）	△ 4,060,023	△ 4,971,952	911,929
	受取利息及び受取配当金（△は減少）	0	△ 286,634	286,634
	過年度損益修正益	0	0	0
	過年度損益修正損	0	0	0
	支払利息	6,889,361	5,457,685	1,431,676
	固定資産除却損	7,343,877	11,021,694	△ 3,677,817
	未収金の増減額（△は増加）	△ 15,150,002	6,510,318	△ 21,660,320
	未払金の増減額（△は減少）	499,782	330,996	168,786
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 174,833	△ 228,371	53,538
	小計	139,797,048	166,399,098	△ 26,602,050
	利息及び配当金の受取額	0	286,634	△ 286,634
	利息の支払額	△ 6,889,361	△ 5,457,685	△ 1,431,676
業務活動によるキャッシュ・フロー		132,907,687	161,228,047	△ 28,320,360
2　投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 394,851,567	△ 242,190,647	△ 152,660,920
	国庫補助金等による収入	767,000	0	767,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 394,084,567	△ 242,190,647	△ 151,893,920
3　財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良企業債による収入	307,400,000	193,200,000	114,200,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,524,215	△ 118,544,069	△ 8,980,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,875,785	74,655,931	105,219,854
資金増加（減少）額		△ 81,301,095	△ 6,306,669	△ 74,994,426
資金期首残高		897,552,164	903,858,833	△ 6,306,669
資金期末残高		816,251,069	897,552,164	△ 81,301,095

＊直接法と間接法・・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

９．財政分析

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして第９表に示す「健全性比率表」がある。

健 全 性 比 率 表

（第９表）

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 経営規模類似団体平均
流動比率（%）	731.8	658.6	668.8	604.5
当座比率（%）	726.8	653.7	663.3	595.6
流動資産回転率（回）	0.356	0.360	0.372	0.390

① 流動比率 ＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$　　200%以上が健全

② 当座比率 ＝ $\frac{\text{現金預金＋(未収金−貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$　　100%以上が良い

③ 流動資産回転率＝ $\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首流動資産＋期末流動資産)}\times 1/2}$　　高いほど良い

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を表しており、200%以上が健全であるといわれている。流動負債に対する流動資産の割合であり、本年度は前年度を10.2ポイント上回っている。これは流動資産（未収金）の増加と流動負債（企業債）の減少によるものである。

当座比率は、流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100%以上が望ましいとされており、本年度は前年度を9.6ポイント上回っている。これも流動資産（未収金）の増加と流動負債（企業債）の減少が主な原因である。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。流動資産に対する営業収益の割合を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。本年度は、営業収益（給水収益・その他営業収益）が減少したものの、流動資産（現金・預金）も減少したため、前年度を僅かに上回っている。

資本構成の安定度及び設備投資の妥当性を見るため、次ページの第１０表「安定度比率表」がある。

安 定 度 比 率 表

（第10表）

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 経営規模類似団体平均
自己資本構成比率(%)	73.2	72.2	69.5	69.6
固定資産構成比率(%)	78.1	78.9	81.3	81.7
固定資産回転率(回)	0.103	0.099	0.092	0.086
固定比率(%)	106.6	109.3	117.1	117.5
固定資産対長期資本比率(%)	80.5	81.5	83.7	84.3

① 自己資本構成比率 ＝ $\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債･資本合計}} \times 100$ 大きいほど経営の安全性がある

② 固定資産構成比率 ＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$ 大であれば資本が固定化傾向

③ 固定資産回転率 ＝ $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{(期首固定資産＋期末固定資産)×1／2}}$ 高いほど設備の効率的使用を示す

④ 固定比率 ＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい

⑤ 固定資産対長期資本比率 ＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性があるといわれ、長期健全性を示すものである。本年度についても、主に負債・資本合計金額の増により、前年度を下回っている。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれており、前年度から 2.4 ポイントの増と比率が高くなっている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高いほど設備が効率的に使用されていることを示すが、本年度についても、前年度比 0.007 回減と僅かに減少している。

固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達がどの程度自己資本等で行われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。固定比率については 100%を上回っているが、固定資産対長期資本比率は 100%を下回っている。水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合が高いため、必然的にこの比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。固定比率が 100%を上回っていても、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、事業の健全性が確保され、安定した経営を行っているといえる。

むすび

決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

事業実績は、純利益 32,792 千円で前年度比 2,142 千円（6.1%)減少している。

営業収益は 326,354 千円で、前年度比 3,798 千円(1.2%)の減となっており、工場用の使用水量の減による給水収益の減収や、工事検査手数料等のその他営業収益の減少が主な要因と考えられる。

営業費用は 291,246 千円で、前年度比 4,281 千円(1.4%）減少している。その内訳は、前年度比で資産減耗費 3,678 千円（33.4%）、配水及び給水費 2,350 千円（7.5%）、減価償却費 1,851 千円（1.6%）の減となっている。また、営業外費用は 6,890 千円で、前年度比 1,432 千円（26.2%）の増で、主に企業債の支払利息が増加したものである。

資本合計は 3,055,350 千円で、前年度比 32,792 千円（1.1%）増加している。事業の安全性を示す、流動比率（668.8%）や当座比率（663.3%）については、前年度より約 10 ポイントずつ上回っているが、流動資産（未収金）の増加と流動負債（企業債）の減少によるものである。類似団体平均（流動比率 604.5%、当座比率 595.6%）と比較しても高い水準にあり、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 69.5%と前年度を下回っており、類似団体平均（69.6%）もわずかに下回っているが、企業債に対する依存度は低いと考えられる。しかしながら、今後は水道施設の改良・更新等により、企業債を借り入れる額の増加が見込まれ、企業債に対する依存度がより高くなることが考えられるため、事業経営の安全性の確保に努められたい。

本年は、減債積立金及び建設改良積立金を資本的収支不足額へ補填し、今後の建設改良費に備え、減債積立金 34,000 千円の積増しが行われ、財政健全化に努力されている。

総合的に本事業の経営は健全に運営されており、毎年黒字決算が持続されている。しかし、給水にかかる費用が水道料金による収入で賄われているかをみる料金回収率については 110.58%と、経営に必要な経費を水道料金で賄うことができているものの、類似団体平均（104.94%）をわずかに上回る程度であり、近年、比率が減少していることについては注意が必要である。

管理面では、給水収益の基本となる有収率が 92.0%と前年度を 0.4 ポイント上回り、直近 3 か年の平均は 91.2%と、普及率とともに全国平均、類似団体平均を上回っている。なお、有形固定資産の減価償却率（45.3%）は、類似団体平均（52.7%）を下回っていることから、計画的な施設の更新が進んでいるものと考えられる。全国的には、少子・高齢化、節水機器の普及等により将来的に水需要が減少し、給水収益の確保が困難となることが見込まれているが、本町では、地区ごとに漏水調査が計画的に実施され、漏水危険箇所を優先的に調査するとともに、町職員も漏水対応にあたることで漏水期間の短縮につながっている。水資源を有効利用するためにも、計画的な調査による漏水の早期発見や、老朽化した施設等の改善に最善の努力を傾注することで根本的な解決を図り、有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金については、本年度は 2,496 千円で前年度比 362 千円（12.7%）減少しており、給水停止措置など未納者対策の効果が表れている。利用者に不公平とならないよう、新たな滞納者の発生の抑制や日常的な徴収体制、時効中断など引き続き適切な

債権管理に努められたい。

全国の水道事業では、給水収益の減少に加え、既存施設の維持管理や更新、災害対策の強化といった課題への取組が求められており、水道事業を取り巻く環境が大きく変化している。

本町においても、家庭用水量の省水化や人口減少による給水収益の減少、近年の物価高騰等による費用の増加が見込まれている。令和 20 年度までの財政収支見通しにおける収益的収支において、令和９年度には収益不足が見込まれることから「佐々町水道料金・下水道使用料審議会」が設置され、水道料金適正化に係る検討が実施された。料金改定を見据えた検討と併せて、経費削減等の経営努力を継続的に行っていただきたい。

また、水道は住民生活の重要なライフラインであり、将来にわたり安定的に提供していかなければならない。令和６年に起きた能登半島地震を受け、防災拠点や避難所等の重要施設へ直結する水道施設の耐震化に係る「佐々町上下水道耐震化計画」が令和７年１月に策定されている。この計画の効率的な推進と、町内水道施設の耐震化を踏まえた更新に向けての対応として、令和７年度は浄水場 10 施設の簡易耐震診断が実施された。簡易耐震診断の結果により、現在の施設の状況確認を行うとともに、今後の更新計画方針の決定等に活用していただきたい。令和８年度末には、常設の非常用発電機を備えた浄水場送水ポンプ室の供用開始が予定されており、引き続き災害時における安定的な送水体制の強化に努められたい。

第 68 回水道週間のスローガンである「たいせつな　水道守ろう　未来へと」にそって、住民に対し、水道事業経営の仕組みや水道料金等について、正しい知識を提供し、水道事業の現状や課題について理解を深めていただくよう努められたい。あわせて節水への協力を求めるとともに、より質の高い安心・安全で良質な水を供給できる持続可能な水道事業となるよう、経費の縮減や平準化を図り、財源確保や経営効率化への取組により経営基盤の強化に努められたい。

前年対比貸借対照表（税抜）

（単位：円）

借方

科目			令和7年度	令和6年度	対前年比	対前年差引額
資産の部	固定資産	土地	82,745,359	82,745,359	100.0	0
		建物	37,302,823	39,198,098	95.2	△ 1,895,275
		構築物	2,655,104,708	2,596,283,436	102.3	58,821,272
		機械及び装置	460,559,969	490,875,114	93.8	△ 30,315,145
		車両運搬具	1,413,700	337,678	418.7	1,076,022
		工具器具備品	980,073	1,319,916	74.3	△ 339,843
		建設仮勘定	444,860,364	194,852,727	228.3	250,007,637
		計	3,682,966,996	3,405,612,328	108.1	277,354,668
	流動資産	現金預金	816,251,069	897,552,164	90.9	△ 81,301,095
		未収金	22,295,658	7,145,656	312.0	15,150,002
		貸倒引当金	△ 48,116	△ 70,826	67.9	22,710
		貯蔵品	6,935,858	6,761,025	102.6	174,833
		計	845,434,469	911,388,019	92.8	△ 65,953,550
	合計		4,528,401,465	4,317,000,347	104.9	211,401,118

貸方

科目			令和7年度	令和6年度	対前年比	対前年差引額
負債の部	固定負債	企業債	1,256,252,011	1,063,846,721	118.1	192,405,290
		引当金	0	0	0.0	0
		計	1,256,252,011	1,063,846,721	118.1	192,405,290
	流動負債	企業債	119,400,808	131,930,313	90.5	△ 12,529,505
		未払金	3,772,126	3,272,344	115.3	499,782
		引当金	3,235,000	3,181,000	101.7	54,000
		預り金	0	0	0.0	0
		計	126,407,934	138,383,657	91.3	△ 11,975,723
	繰延収益	長期前受金	304,270,213	302,078,929	100.7	2,191,284
		収益化累計額	△ 213,878,599	△ 209,867,019	101.9	△ 4,011,580
		計	90,391,614	92,211,910	98.0	△ 1,820,296
	合計		1,473,051,559	1,294,442,288	113.8	178,609,271
資本の部	資本金	自己資本金	1,972,408,420	1,884,425,689	104.7	87,982,731
		借入資本金	0	0	0.0	0
		計	1,972,408,420	1,884,425,689	104.7	87,982,731
	剰余金	資本剰余金	255,215,801	255,215,801	100.0	0
		利益剰余金	827,725,685	882,916,569	93.7	△ 55,190,884
		計	1,082,941,486	1,138,132,370	95.2	△ 55,190,884
	合計		3,055,349,906	3,022,558,059	101.1	32,791,847
負債資本合計			4,528,401,465	4,317,000,347	104.9	211,401,118

前年対比損益計算書（税抜）

（単位：円）

科目		令和7年度	令和6年度	対前年比	対前年差引額
営業収益	給水収益	325,178,965	328,149,105	99.1	△ 2,970,140
	受託工事収益	0	0	0.0	0
	他会計負担金	0	0	0.0	0
	その他営業収益	1,175,431	2,002,923	58.7	△ 827,492
	計	326,354,396	330,152,028	98.8	△ 3,797,632
営業費用	原水及び浄水費	62,998,846	61,318,668	102.7	1,680,178
	配水及び給水費	29,178,535	31,528,481	92.5	△ 2,349,946
	受託工事費	0	0	0.0	0
	総係費	80,098,775	78,180,551	102.5	1,918,224
	減価償却費	111,625,749	113,477,024	98.4	△ 1,851,275
	資産減耗費	7,343,877	11,021,694	66.6	△ 3,677,817
	計	291,245,782	295,526,418	98.6	△ 4,280,636
営業外収益	受取利息及び配当金	0	286,634	皆減	△ 286,634
	他会計負担金	286,000	286,000	100.0	0
	長期前受金戻入	4,060,023	4,971,952	81.7	△ 911,929
	雑収益	228,039	213,425	106.8	14,614
	計	4,574,062	5,758,011	79.4	△ 1,183,949
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	6,889,361	5,457,685	126.2	1,431,676
	雑支出	820	260	315.4	560
	計	6,890,181	5,457,945	126.2	1,432,236
経常利益		32,792,495	34,925,676	93.9	△ 2,133,181
特別利益		0	8,162	皆減	△ 8,162
特別損失		648	0	皆増	648
当年度純利益		32,791,847	34,933,838	93.9	△ 2,141,991

令和７年度 佐々町公共下水道事業会計決算審査意見書

１．審査の対象

令和７年度佐々町公共下水道事業会計決算

２．審査の期日

令和８年６月５日

３．審査の場所

役場３階　監査委員室

４．審査の方法

決算審査にあたっては、町長から令和８年５月２８日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

（１）収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。

（２）決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。

（３）事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

５．審査の結果

（１）審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

（２）し尿等前処理施設については、初めて年間を通した運用となったが、安定した稼働状況である。

本年度は水洗化人口、水栓化戸数ともに増加しており、引き続き下水道への加入促進に努められたい。

（３）本年度における下水道使用料の未収金は 1,786 千円で、前年度比 299 千円（16.7%）の減、また不納欠損金 17 千円であり、未収金と不納欠損金をあわせて前年度比 14.2%の減となっている。未収金については、昨年度に引き続き、文書催告や２か月以上の未納者に対する分納誓約などを行っている。今後も、下水道使用料の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生の抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。

６．業務実績

（１）業務状況

当年度末における供用開始人口は、前年度と比較して 30 人減少し 12,809 人、水洗化人口については、前年度と比較して 10 人増加し 11,485 人となっている。水洗化戸数は、前年度と比較して 63 戸増加の 5,160 戸、水洗化率は 89.7%で、前年度と比較し 0.3 ポイント改善された。

また、有収率は 91.8%で、前年度と比較して 0.8 ポイント減少している。

業務実績表

項目	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度
町内人口	人	13,866	13,835	13,796
供用開始人口（A）	人	12,905	12,839	12,809
水洗化人口（B）	人	11,399	11,475	11,485
水洗化戸数	戸	5,075	5,097	5,160
水洗化率（B/A）	%	88.3	89.4	89.7
年間汚水処理水量	㎥	1,844,635	1,867,233	1,864,390
年間有収水量	㎥	1,716,432	1,728,742	1,710,706
有収率	%	93.1	92.6	91.8

※「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

（２）予算の執行状況

①収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 958,765,000 円に対し、決算額は 924,383,333 円で収納率 96.4%、下水道事業費用は、予算額 958,765,000 円に対し、決算額は 789,705,024 円で執行率 82.4%であった。純利益は、104,645,799 円の黒字となっている。

【参考】

＜収入＞　＜仮受消費税等＞　＜支出＞　＜仮払消費税等＞　〈雑支出〉　＜純利益＞

(924,383,333円－33,306,793円) － (789,705,024円－26,623,843円) － 23,349,560円 ＝ 104,645,799円

収益的収支の決算状況

（単位：円、%）

科　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
下水道事業収益（A）	924,383,333	855,585,219	68,798,114	8.0
営業収益	463,066,271	404,991,088	58,075,183	14.3
営業外収益	461,317,062	450,590,334	10,726,728	2.4
特別利益	0	3,797	△ 3,797	皆減
下水道事業費用（B）	789,705,024	689,374,805	100,330,219	14.6
営業費用	746,147,597	643,914,650	102,232,947	15.9
営業外費用	43,557,038	45,460,155	△ 1,903,117	△ 4.2
特別損失	389	0	389	皆増
収支差引額（A-B）	134,678,309	166,210,414	△ 31,532,105	△ 19.0

令和７年度　予算執行状況

（単位：円、%）

科　　目	予算額	決算額	収納率/執行率
下水道事業収益	958,765,000	924,383,333	96.4
下水道事業費用	958,765,000	789,705,024	82.4

② 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 422,582,000 円に対し、決算額 325,890,360 円で収納率は 77.1%、資本的支出は予算額 781,833,000 円に対し、決算額 675,986,504 円で執行率は 86.5%である。

資本的収入から資本的支出を差し引いた額は△350,096,144 円となり、この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金 204,271,724 円、前年度繰越利益剰余金 1,559,835 円、当年度未処分利益剰余金処分額 98,231,848 円、減債積立金 16,000,000 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,032,737 円にて補填されている。

資本的収支の決算状況　　（単位：円、%）

科　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
資本的収入（A）	325,890,360	491,063,540	△ 165,173,180	△ 33.6
分担金及び負担金	14,946,360	15,400,540	△ 454,180	△ 3.0
補償金	0	0	0	－
国庫補助金	144,144,000	224,763,000	△ 80,619,000	△ 35.9
企業債	166,800,000	250,900,000	△ 84,100,000	△ 33.5
資本的支出（B）	675,986,504	852,601,820	△ 176,615,316	△ 20.7
建設改良費	330,360,130	502,604,600	△ 172,244,470	△ 34.3
企業債償還金	345,626,374	349,997,220	△ 4,370,846	△ 1.3
収支差引額（A-B）	△ 350,096,144	△ 361,538,280	11,442,136	3.2

令和７年度　予算執行状況　　（単位：円、%）

科　　目	予算額	決算額	収納率/執行率
資本的収入	422,582,000	325,890,360	77.1
資本的支出	781,833,000	675,986,504	86.5

（３）企業債の状況

令和７年度中の借入額は 166,800,000 円、当年度中の償還額は 345,626,374 円、当年度末の未償還残高は、2,898,879,947 円となっている。

また、令和３年度分から旧農業集落排水事業分の企業債も含まれている。当年度末の未償還残高は、前年度末の未償還残高と比較して 178,826,374 円の減となっている。

企業債の種別毎の内訳は、次ページのとおりである。

企業債の状況

（単位：円）

種　　別	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
下水道事業債	3,022,833,311	166,800,000	326,216,444	2,863,416,867
旧農業集落排水事業	34,873,010	0	13,019,930	21,853,080
公営企業会計適用債	20,000,000	0	6,390,000	13,610,000
合計	3,077,706,321	166,800,000	345,626,374	2,898,879,947

７．経営成績（税抜）

（１）概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 891,076,540 円（営業収益 436,176,505 円、営業外収益 454,900,035 円）で、対する総費用は 786,430,741 円（営業費用 719,523,754 円、営業外費用 66,906,598 円、特別損失 389 円）となり、差引 104,645,799 円の黒字である。

（２）収益及び費用

当年度の総収益 891,076,540 円のうち、経営の根幹をなす営業収益は 436,176,505 円で、そのうち主なものは、下水道使用料 268,737,294 円、雨水処理負担金 155,415,000 円で総収益の 47.6%を占めている。

営業外収益は、454,900,035 円で、そのうち主なものは、長期前受金戻入 222,509,619 円、資本費繰入収益（汚水処理に対する一般会計繰入金）199,650,000 円で総収益の 47.4%を占めている。

一方、当年度の総費用 786,430,741 円のうち、営業費用は 719,523,754 円で、そのうち主なものは、減価償却費 426,781,343 円、汚水処理場費 162,749,545 円、雨水ポンプ場費 69,844,243 円であり、総費用の 83.8%を占めている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）43,556,811 円、雑支出 23,349,787 円（確定消費税調整額（収入分）23,349,560 円、インボイス制度にかかる消費税調整額 227 円）で、総費用の 8.5%を占めている。

総収益から総費用を差し引いた当期純利益は 104,645,799 円となっている。

当年度の損益計算書については、次ページのとおりである。

損益計算書（税抜）

（単位：円、％）

科　　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
営業収益	436,176,505	377,863,793	58,312,712	15.4
使用料	268,737,294	271,112,255	△ 2,374,961	△ 0.9
雨水処理負担金	155,415,000	101,714,000	53,701,000	52.8
し尿等前処理負担金	11,790,211	4,810,738	6,979,473	145.1
その他営業収益	234,000	226,800	7,200	3.2
営業外収益	454,900,035	435,921,006	18,979,029	4.4
受取利息及び配当金	0	0	0	－
国庫補助金	32,645,000	7,190,000	25,455,000	354.0
長期前受金戻入	222,509,619	210,369,511	12,140,108	5.8
資本費繰入収益	199,650,000	218,218,000	△ 18,568,000	△ 8.5
雑収益	95,416	143,495	△ 48,079	△ 33.5
特別利益	0	3,797	△ 3,797	皆減
過年度損益修正益	0	3,797	△ 3,797	皆減
その他特別利益	0	0	0	－
総収益	891,076,540	813,788,596	77,287,944	9.5
営業費用	719,523,754	624,226,821	95,296,933	15.3
管渠費	15,175,236	6,017,030	9,158,206	152.2
汚水ポンプ場費	12,248,955	9,661,710	2,587,245	26.8
雨水ポンプ場費	69,844,243	12,528,623	57,315,620	457.5
汚水処理場費	162,749,545	159,330,730	3,418,815	2.1
し尿等前処理場費	2,010,798	614,536	1,396,262	227.2
総係費	30,713,634	33,906,499	△ 3,192,865	△ 9.4
減価償却費	426,781,343	402,167,693	24,613,650	6.1
資産減耗費	0	0	0	－
営業外費用	66,906,598	69,040,325	△ 2,133,727	△ 3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	43,556,811	45,457,796	△ 1,900,985	△ 4.2
雑支出	23,349,787	23,582,529	△ 232,742	△ 1.0
特別損失	389	0	389	皆増
過年度損益修正額	389	0	389	皆増
総費用	786,430,741	693,267,146	93,163,595	13.4
当期純利益	104,645,799	120,521,450	△ 15,875,651	△ 13.2
前年度繰越利益剰余金	1,559,835	15,087,160	△ 13,527,325	△ 89.7
その他未処分利益剰余金変動額	16,000,000	4,000,000	12,000,000	300.0
当年度未処分利益剰余金	122,205,634	139,608,610	△ 17,402,976	△ 12.5

（３）下水道使用料の収納状況

令和７年度分の下水道使用料は、調定額 295,627,060 円に対し、収入済額は 293,841,060 円であった。この結果、収納率は 99.4%、未納額は 1,786,000 円で、前年度比 298,670 円（14.3%）の減となっている。

過年度分については、調定額 2,176,240 円に対し、収入済額は 2,055,600 円で収納率は 94.5%である。令和 7 年度における、不納欠損額は 16,950 円、未納額は 103,690 円で、前年度比 12,120 円（13.2%）の増となっている。

下水道使用料の収納状況

単位（円（税込）%）

区　　分	年度	調 定 額	収入済額	未 納 額	収 納 率
現年度分	令和６年度	298,239,550	296,154,880	2,084,670	99.3
	令和７年度	295,627,060	293,841,060	1,786,000	99.4

区　　分	年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
過年度分	令和６年度	1,904,270	1,795,200	17,500	91,570	94.3
	令和７年度	2,176,240	2,055,600	16,950	103,690	94.5

８．財政状況

（１）資産

資産の合計額は 10,322,713,378 円で、その内訳は、固定資産が 10,298,053,901 円、流動資産が 24,659,477 円となっている。

固定資産は、有形固定資産のうち構築物 7,642,195,812 円、機械及び装置 1,569,091,146 円が主で、流動資産は現金預金 16,460,706 円が主なものとなっている。

（２）負債・資本

負債の合計額は 7,790,320,658 円で、その内訳は、固定負債が 2,589,687,825 円、流動負債が 313,437,648 円、繰延収益が 4,887,195,185 円となっている。固定負債は、全額が企業債となっており、流動負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債（令和 8 年度に支払分）が 309,192,122 円、未払金が 2,204,526 円、引当金（賞与引当金）が 2,041,000 円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が 4,887,195,185 円、長期前受金収益化累計額が△1,434,798,480 円となっている。

資本の合計額は 2,532,392,720 円で、その内訳は、資本金は自己資本 1,866,005,330 円のみで、剰余金が 666,387,390 円、そのうち資本剰余金が 530,181,756 円、利益剰余金が 136,205,634 円となっている。

当年度の貸借対照表については、次ページのとおりである。

貸借対照表（税抜）

（単位：円、％）

科　　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
固定資産	10,298,053,901	10,424,507,851	△ 126,453,950	△ 1.2
有形固定資産	10,298,053,901	10,424,507,851	△ 126,453,950	△ 1.2
流動資産	24,659,477	36,579,548	△ 11,920,071	△ 32.6
現金預金	16,460,706	19,811,687	△ 3,350,981	△ 16.9
未収金	8,330,613	16,916,653	△ 8,586,040	△ 50.8
貸倒引当金	△ 131,842	△ 148,792	16,950	△ 11.4
資産合計	10,322,713,378	10,461,087,399	△ 138,374,021	△ 1.3
固定負債	2,589,687,825	2,732,079,947	△ 142,392,122	△ 5.2
企業債	2,589,687,825	2,732,079,947	△ 142,392,122	△ 5.2
流動負債	313,437,648	350,646,087	△ 37,208,439	△ 10.6
企業債	309,192,122	345,626,374	△ 36,434,252	△ 10.5
未払金	2,204,526	3,136,713	△ 932,187	△ 29.7
引当金	2,041,000	1,883,000	158,000	8.4
預り金	0	0	0	－
繰延収益	4,887,195,185	4,965,560,804	△ 78,365,619	△ 1.6
長期前受金	6,321,993,665	6,177,849,665	144,144,000	2.3
長期前受金収益化累計額	△ 1,434,798,480	△ 1,212,288,861	△ 222,509,619	18.4
負債合計	7,790,320,658	8,048,286,838	△ 257,966,180	△ 3.2
資本金	1,866,005,330	1,741,956,555	124,048,775	7.1
剰余金	666,387,390	670,844,006	△ 4,456,616	△ 0.7
資本剰余金	530,181,756	515,235,396	14,946,360	2.9
利益剰余金	136,205,634	155,608,610	△ 19,402,976	△ 12.5
資本合計	2,532,392,720	2,412,800,561	119,592,159	5.0
負債資本合計	10,322,713,378	10,461,087,399	△ 138,374,021	△ 1.3

（3）キャッシュ・フロー計算書（資金収支）

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により、316,712,426 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金等の収入はあったものの 141,237,033 円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債収入があったものの、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が多かったため、178,826,374 円の資金減少となっている。

これにより、令和７年度の期末資金残高は、期首の資金残高より 3,350,981 円減少し、16,460,706 円となった。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科　　目		令和７年度	令和６年度	増減額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	104,645,799	120,521,450	△ 15,875,651
	減価償却費	426,781,343	402,167,693	24,613,650
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 16,950	△ 17,500	550
	賞与引当金の増減額（△は減少）	158,000	800,000	△ 642,000
	長期前受金戻入額	△ 222,509,619	△ 210,369,511	△ 12,140,108
	受取利息及び受取配当金	0	0	0
	支払利息	43,556,811	45,457,796	△ 1,900,985
	未収金の増減額（△は増加）	8,586,040	△ 8,909,817	17,495,857
	未払金の増減額（△は減少）	△ 932,187	△ 16,384,797	15,452,610
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
	過年度損益修正損	0	0	0
	小計	360,269,237	333,265,314	27,003,923
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 43,556,811	△ 45,457,796	1,900,985
業務活動によるキャッシュ・フロー		316,712,426	287,807,518	28,904,908
２　投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 300,327,393	△ 456,913,277	156,585,884
	国庫補助金等による収入	159,090,360	240,163,540	△ 81,073,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 141,237,033	△ 216,749,737	75,512,704
３　財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良企業債による収入	166,800,000	250,900,000	△ 84,100,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 345,626,374	△ 349,997,220	4,370,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 178,826,374	△ 99,097,220	△ 79,729,154
資金増加（減少）額		△ 3,350,981	△ 28,039,439	24,688,458
資金期首残高		19,811,687	47,851,126	△ 28,039,439
資金期末残高		16,460,706	19,811,687	△ 3,350,981

※直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

９．経営指標

下水道事業の安全性（健全性）を見るうえで重要な視点の一つとして、次の「健全性比率表」がある。

（１）健全性比率表

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率（％）	121.76	117.38	113.31
流動比率（％）	15.03	10.43	7.87
当座比率（％）	15.03	10.43	7.87
流動資産回転率（回）	7.39	8.19	14.25

$$①経常収支比率＝\frac{営業収益＋営業外収益}{営業費用＋営業外費用}\times 100$$　100％以上が良い

$$②流動比率＝\frac{流動資産}{流動負債}\times 100$$　200％以上が健全

$$③当座比率＝\frac{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}{流動負債}\times 100$$　100％以上が良い

$$④流動資産回転率＝\frac{営業収益}{（期首流動資産+期末流動資産）\times 1／2}$$　高いほど良い

※各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するものである。100％以上であるときは経営が安定しているといえる。

【流動比率】

短期債務に対する支払い能力を示す。１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【当座比率】

流動負債に対して当座資産をどのくらい保有しているかを示す数値で、短期債務に対する支払能力を表している。

【流動資産回転率】

短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。

下水道事業の資本構成の安定度及び設備投資の妥当性を見るため、次の「安定度比率表」がある。

（２）安定度比率表

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自己資本構成比率（%）	69.33	70.53	71.88
固定資産構成比率（%）	99.47	99.65	99.76
固定資産回転率（回）	0.03	0.04	0.04
固定比率（%）	143.47	141.28	138.80
固定資産対長期資本比率（%）	103.13	103.11	102.89

①	自己資本構成比率＝	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}}\times 100$	大きいほど経営の安全性がある
②	固定資産構成比率＝	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}}\times 100$	大であれば資本が固定化傾向
③	固定資産回転率＝	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）×１/２}}$	高いほど設備の効率的使用を示す
④	固定比率＝	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}\times 100$	100%以下が望ましい
⑤	固定資産対長期資本比率＝	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}}\times 100$	100%以下が望ましい

※各指標について

【自己資本構成比率】

総資本に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の増加が必要となっている。

【固定資産構成比率】

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。

【固定資産回転率】

営業収益と設備の比率をいい、所有する固定資産がどれだけ有効活用されているかを計るもので、回転率が高いほど、設備が効率的に使用されていることを示す。

【固定比率】

固定資産における自己資本の割合を示す。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることを示し、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。

【固定資産対長期資本比率】

下水道事業の固定的、長期的安定性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

むすび

決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は 924,383 千円、事業費用は 789,705 千円となっており、仮受消費税等及び仮払消費税等、雑支出をそれぞれ差し引いた結果、純利益が 104,646 千円の黒字となっている。

資本的収支は、収入 325,890 千円に対し、支出は 675,987 千円、収支不足額が 350,097 千円となり、不足額については、当年度分損益勘定留保資金 204,272 千円、前年度繰越利益剰余金 1,560 千円、当年度未処分利益剰余金処分額 98,232 千円、減債積立金 16,000 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,033 千円にて補填されている。

また、一般会計からの繰入金は、汚水事業で 210,153 千円、雨水事業で 155,415 千円、し尿等前処理事業負担金・し尿等前処理にかかる汚水処理施設負荷分で 11,790 千円、合計 377,358 千円である。

令和７年度の建設改良事業は、令和６年度からの継続事業である大新田中継ポンプ場耐震補強・改築更新工事が完了した。上下水道耐震化計画に基づく耐震化事業で、災害時でも汚水処理機能が維持できるよう、施設の強靭化が図られている。また、令和８年度及び９年度に更新工事を予定している小浦雨水ポンプ場の改築更新実施設計業務及び耐震実施設計業務委託を行い、排水機能を維持するための準備が進められている。その他、令和７年１月に汚水管の本管を敷設した松瀬前地区の汚水管布設本舗装工事、マンホールポンプ場の通報装置更新工事（古川・葭ノ浦）、中央地区の雨水暗渠補修工事（２工区）、新築家屋等への取付管の設置工事等が行われた。なお、佐々浄化管理センター高圧真空遮断器更新工事は、機器の不具合によるもので、早急に対応する必要があるが、汎用品ではなく製作品であることから、令和７年度の補正予算で計上し、令和８年度へ繰り越した。

既存の施設については、ストックマネジメント計画を基に改築更新を行い、適正な施設の維持管理を図っていただきたい。

また、人口減少に係る給水収益の減少見込みや、物価高騰等による費用増の見込みにより作成した令和 20 年度までの財政収支見込みに基づく使用料適正化の検討を行うため、佐々町水道料金・下水道使用料審議会が設置され、下水道使用料適正化に係る検討が実施された。今後も使用料改定の検討と併せ、施設効率化などの経費縮減に向けた取り組みの検討を行い、一般会計からの補助金を削減し、企業会計の原則である独立採算に近づけるよう、国県等の補助事業の積極的な活用などによる財源確保を行うとともに、将来に向けた安定的な事業運営に努められたい。

下水道事業においては、昨今の物価高騰による経常経費の増加や施設の耐震化、老朽化に伴う多額の費用が必要となる一方、人口減少などにより使用料収入が減少することが見込まれている。佐々町下水道事業ビジョン・経営戦略を基に、引き続き、効率的な維持管理と経済的な施設の更新を行い、経営基盤の強化と経営の安定化に努められたい。

令和７年度

佐々町公営企業会計経営健全化審査意見書
（水道事業会計・公共下水道事業会計）

佐 々 町 監 査 委 員

８佐監第４２号
令和８年８月３１日

佐々町長　濵野　亙　様

佐々町監査委員　北野　雄大
佐々町監査委員　長谷川　忠

令和７年度佐々町公営企業会計経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第１項の規定により、審査を求められた令和７年度佐々町公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

目　　次

○令和７年度　佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

１．審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
２．審査の期日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
３．審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
４．審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　　第１表（資金不足額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　　第２表（事業の規模）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

５．審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

○令和７年度　佐々町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

１．審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
２．審査の期日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
３．審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
４．審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　　第１表（資金不足額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　　第２表（事業の規模）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

５．審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

令和７年度　佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

１．**審査の対象**

令和７年度における水道事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

２．**審査の期日**

令和８年６月５日

３．**審査の場所**

役場３階 監査委員室

４．**審査の方法**

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

資　金　不　足　額

（第1表）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	備　考
流動負債（千円）	7,007	6,453	※1
算入地方債の現在高（千円）	0	0	※2
流動資産（千円）	845,434	911,388	※3
解消可能資金不足額（千円）	0	0	※4
資金の不足額（千円）	△ 838,427	△ 904,935	

※1　建設改良費に充てるための企業債を除く。

※2　算入地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債。

※3　貸倒引当金を含む。

※4　解消可能資金不足額は「事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額」となっているため、該当しない。

（注）資金の不足額 ＝（流動負債＋算入地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

事　業　の　規　模

（第2表）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準	備　考
営　業　収　益　（千円）	326,354	330,152		
受　託　工　事　収　益　（千円）	0	0		
事　業　の　規　模　（千円）	326,354	330,152		
資　金　不　足　比　率　（%）	△ 256.9	△ 274.1	20.0	※1

※1「△」表示の場合は黒字を示す。

（注）　①事業の規模 ＝ 営業収益－受託工事収益

②資金不足比率＝$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$×100

５．審査の結果

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。また資金不足比率はマイナスとなっており、経営も良好な状態であると認められる。資金不足比率は、経営状況の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。営業収益は前年度比 1.2%の減、資金不足比率は△256.9%で、赤字額はない。経営健全化基準は 20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

（参考）経営健全化基準

経営健全化基準（資金不足比率の基準値）は 20%

上記の資金不足比率が 20%を超えると、企業ごとに経営健全化計画を策定しなければならない。

令和７年度 佐々町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

１．審査の対象

令和７年度における公共下水道事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

２．審査の期日

令和８年６月５日

３．審査の場所

役場３階 監査委員室

４．審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

資　金　不　足　額

（第１表）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	備　考
流動負債（千円）	4,246	5,020	※1
算入地方債の現在高（千円）	0	0	※2
流動資産（千円）	24,659	36,580	※3
解消可能資金不足額（千円）	0	0	※4
資金の不足額（千円）	△ 20,413	△ 31,560	

※1　流動負債のうち、建設改良費に充てるための企業債を除いている。

※2　算入地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債。

※3　貸倒引当金を含む。

※4　解消可能資金不足額は「事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額」となっている。資金の不足額が生じる場合のみ、充てることができる。

（注）資金の不足額＝（流動負債＋算入地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

事　業　の　規　模

（第２表）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準	備　考
営　業　収　益（千円）	436,177	377,864		
受　託　工　事　収　益（千円）	0	0		
事　業　の　規　模（千円）	436,177	377,864		
資　金　不　足　比　率（％）	△ 4.68	△ 8.35	20.0	※1

※1「△」表示の場合は黒字を示す。

(注)①事業の規模＝営業収益－受託工事収益

②資金不足比率＝ $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$

５．審査の結果

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額が使用料収入等の事業規模に占める割合を表した指標であり、経営状態の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。

今年度の資金不足額は△20,413 千円、資金不足比率は△4.68%となっており、赤字額はない。経営健全化基準は 20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

（参考）経営健全化基準

経営健全化基準（資金不足比率の基準値）は 20%

上記の資金不足比率が 20%を超えると、企業ごとに経営健全化計画を策定しなければならない。